

[特集：保健・医療・福祉の連携～地域リハビリテーションにおけるチームアプローチ]

## 保健・医療・福祉の一体的推進 －県行政の立場から－

鈴木 昭

キーワード： 地域リハビリテーション、地域生活支援、国際生活機能分類（ICF）、  
ユニバーサルデザイン、連携

### Joint promotion of Health, Medicine, and Welfare

Mr. Akira Suzuki

Key words: Community-based rehabilitation, comprehensive life support to achieve individual's independent life, International Classification of Functioning, Disabilities and Health (ICF), universal design, interdisciplinary liaison

#### 1 保健・医療・福祉の一体的推進

地方分権や市町村合併、規制緩和が進み、ナショナルミニマムの達成から地域が選択する地域ごとの最適状態を目指すローカルオプティマムへの時代を迎えている。これからは、ますます行政の総合化が求められ、保健・医療・福祉の分野も大きな影響を受けるものと考えられる。地域福祉、地域リハビリの「地域」が変わる。

#### 2 新潟県における体制整備と健康福祉計画の策定

県では、平成8年に福祉保健部を設置し保健医療福祉施策の連携強化、一体化を進めてきた。また、少子高齢化の著しい進行、世帯構造、疾病構造の変化など社会状況の変化に対応し、県民一人ひとりが生涯を通じて健康にいきいきと暮らせる社会をみんなで築きあげることを目指して、新潟県健康福祉計画を策定した（平成13年3月）。また、平成14年度から保健所、福祉事務所を

再編統合し、地域機関として健康福祉環境事務所を設置した。再編後、窓口の一体化などにより住民の利便性が高まるとともに情報の共有・進行管理などのナレッジマネジメントが定着し、保健医療福祉に係るより効果的な市町村支援等が可能になってきている。

介護保険の円滑な運用や、生活保護受給者の精神保健福祉上の支援、地域リハビリテーション、障害者の歯科保健事業、児童虐待の未然防止と早期発見など多くの領域で保健医療福祉の一層の連携が進んでいる。

#### 3 地域リハビリテーションと障害者福祉の推進

15年度から障害者支援費制度が発足するが、この制度による居宅サービスも地域リハの一翼を担うことになるともいえる。障害者福祉のゴールは地域生活における自立支援であるが、急性期リハビリの段階から家族支援、地域との連携が欠かせない。地

---

鈴木 昭 新潟県中央福祉相談センター所長  
[連絡先] 〒950-0121 新潟県中蒲原郡亀田町 4-2-1  
TEL: 025-381-1111(代) FAX: 025-381-8939  
E-mail: chuofukushi@mail.pref.niigata.jp

地域リハは多分野にわたり多くの職種が関わっているためその定義も必ずしも一致していないが、障害者の社会参加と自立促進のための社会的・職業的リハビリもその連続線上にあるととらえる必要がある。障害者の地域における生活自立は、障害者自身の属性と取り巻く環境との関数であると考えられる。新しく環境因子の考え方を取り入れた「ICF（国際障害分類改訂版）」は、地域で自立支援を行っていくときの領域における共通の言葉となりスタッフ相互の連携に、そして福祉のまちづくりの武器になる。

バリアフリー、ユニバーサルデザインによるまちづくりが地域リハビリに大きな役割を果たすとともに障害者のスポーツ・文化、生きがい増進の核となる、「にいがたふれ愛プラザ」のような施設・機能との連携が地域リハビリをより豊かなものにしていくだろう。

#### 4 多分野、多職種間における協働・連携

地域リハビリテーションは、保健、医療、福祉、教育、労働等の多分野、多職種間における協働・連携作業である。それぞれの職域で、新しい時代ニーズに対応できる幅広い視野と専門、得意分野を合わせもつ人材の育成に日ごろ取り組んでいく必要がある。連携でフリーズしないために、1ヶ所が駄目になるとあとに繋がらなくなる「直列システム」から冗長性を持つ並列システムの連携を構築していく必要がある。